

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 28 日

評価対象事業	評価者	障害者福祉課長	安田 明
健福－29 障害者福祉サービス事業	■ 自治事務	主管課	障害者福祉課
	■ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針
			地域生活の支援サービス

1 事業の目的

対象	障害者等
意図	障害者等に必要障害福祉サービスを提供し、日常生活及び社会生活を総合的に支援し、安心して生活を送ることができるようにするため。
効果	障害者等の日常生活の利便性の向上と、安心して社会生活を送ることができる体制の充実を図る。

2 平成27年度に実施した事業の概要

- ・障害者がホームヘルプサービス等の居宅サービスを利用した場合に居宅介護給付等の支給を行った。
- ・身体機能を補い日常生活を容易にするために障害者等の補装具・日常生活用具の給付を行った。
- ・障害者の内容に合わせた住宅設備改修の際に重度障害者住宅設備改修費の助成を行った。
- ・自宅の浴槽での入浴が不可能な身体障害者に訪問入浴サービスを実施した。
- ・施設入所・通所している障害者等への施設訓練費等の支給を行った。
- ・進行性筋委縮症者に対する身体機能の維持を図るための治療、訓練に係る費用の支給を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	26年度決算	27年度決算	データ区分	28年度当初予算	備 考
人 口	177,464人	177,243人	人 口	176,869人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
世 帯 数	80,368世帯	80,676世帯	世 帯 数	80,928世帯	
事業の対象者数			事業の対象者数		
決算値(千円)	2,031,260	2,188,261	当初予算(千円)	2,411,058	
国県支出金	1,467,399	1,576,984	国県支出金	1,782,136	
地方債			地方債		
その他	233	364	その他	15	
一般財源	563,628	610,913	一般財源	628,907	
人員配置数	3.8	3.8	人員配置数	4.0	
人 件 費(千円)	31,299	30,980	人 件 費(千円)	32,689	
総事業費(千円)	2,062,559	2,219,241	総事業費(千円)	2,443,747	
市民1人当りの経費(円)	11,622	12,521	市民1人当りの経費(円)	13,817	
対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済
		○-1. 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施
		△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない
		協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ⇒ ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直し類の ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他
		見直し内容の
		事業へ統合
予算規模の方向性	☒ A: 予算規模を拡大する ☐ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 事業の対象となる障害者等の人数の増加等により、提供すべきサービス量も増えることが見込まれるため。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	事業の意図に対し、適切に実施できた。	

平成27年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	・障害者等の日常生活及び社会生活を総合的に支援し、安心して生活を送ることができるようにするために必要な障害福祉サービスを提供する。 ・請求書に係る不適切な事務処理について指摘を受けた。	
課題解決のために行った平成27年度の取組	・障害者総合支援法に基づく自立支援給付、地域生活支援事業を適切に実施した。 ・不適切な事務処理に関する調査委員会の調査を受け、原因究明にあたった。	■ 解決 ☐ 一部解決 ☐ 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	サービスについての適切な提供について、検討を行っていく。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									

比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									

比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方									
----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	居宅介護給付費等					単位	件	指標の傾向	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29		H30	H31	H24 (9,988) H25 (10,956)
(実績値のみ記載)	目標値								
	実績値	12,634							
	達成率								

指標の内容						単位		指標の傾向	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29		H30	H31	
	目標値								
	実績値								
	達成率								

指標の内容						単位		指標の傾向	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29		H30	H31	
	目標値								
	実績値								
	達成率								

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方									
-----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

● 事業に関する特記事項

☐ 第3期基本計画前期実施計画重点事業	☒ 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	--